



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Summer 2018 Vol.15 No.3

NEAT「国別代表者会議」開催さる

ASEAN+3 (APT) 首脳会議の傘下にある「東アジア研究所連合 (NEAT)」の「国別代表者会議」(CCM) が、5月8日にミャンマー・ヤンゴンにおいて開催され、日本からは伊藤剛当評議会有識者議員、菊池誉名同副議長が出席した。

CCMでは、(1)「東アジア経済共同体ブループリント作成に向けて」(中国主催)、(2)「東アジア食料安全保障メカニズムの再構築」(日本主催)、(3)「東アジア社会・文化共同体の連結性」(韓国主催)、(4)「相互協力による共生社会の創設」(タイ主催)の4つの作業部会(WG)の設置が提案、承認されたところ、その内容は次のとおりである。

(1) 2012年の東アジア・ビジョングループ2のレポートにおいて、「2020年までに東アジア経済共同体 (EAEC) を構築すべき」と提起されているが、いまだAPT首脳の間ではその計画すら設定されていない。本WGでは、2025年あるいは2030年までにEAECを実現

させるということに焦点をあて、そのブループリントをどのように取りまとめることができるのかについて探る。

(2) APTにおいては、いまだ食料の安定供給や貧困の削減が課題となっており、「東アジア緊急米備蓄 (APTERR)」が設立され、災害等の緊急時にコメを放出する取り組みが実施されている。本WGでは、例えばAPTERRで期間を過ぎた備蓄米を貧困地域の学校給食へ転用するなどといった、地域の食料安定供給や貧困削減に向けた具体的方策について探る。

(3) APTにおいては、共通のアイデンティティに基づいた「東アジア社会・文化共同体」を構築することが重要である。そのためには、社会・文化に関連する枠組みのネットワークを構築することが必要である。本WGでは、これまでの東アジアの社会・文化協力を考察し、ネットワーク構築に向けた具体的方策について探る。



NEAT・CCMのもよう

(4) 世界の人口においては、「社会的弱者 (PWDs)」と呼ばれる層が全体の15%を占め、今後その割合が年々拡大していく。そのためAPTにおいては、PWDsの生活の質を改善するための協力を行い、共生社会を創設していくことが重要である。その第一歩として本WGでは、これまでのAPT各国によるPWDsへの取り組みを共有するプラットフォーム・フォーム構築のあり方について探る。

以上の4つのWGは、9月のNEAT総会までにその研究成果を取りまとめ、政策提言として提出する予定である。

未体験ゾーンに入った東アジア情勢と日本

さる5月24日に開催された第303回国際政経懇話会は、当評議会有識者議員である添谷芳秀慶應義塾大学教授(写真中央)を講師に迎え、表題に関し、つぎのような講話を聴いた。

金正恩政権下の北朝鮮は、それ以前の政権とは異なる特徴が2つある。第1は、金日成と金正日は、後継者にど



のような体制を引き継ぐべきかを第一に考えていたのに対し、金正恩は今後数十年を見据えて自身の体制維持と安全を考えていることである。第2は、金日成と金正日にもそれぞれの「並進路線」があったともいえるが、金正恩は、「まずは核開発、続いて社会主義経済建設」という段階的な「並進路線」をとっていることである。

昨年9月、すでに金正恩は核開発の「完成」を宣言した。そのことは、その後は「経済建設」に総力を集中させることを宣言したに等しい。そこからは、金正恩の長期的視野に立った本気度がうかがえる。そこにおける北朝鮮のシナリオが「朝鮮半島の非核化と平和体制

であり、そのプロセスの一環あるいは終着点としての「北朝鮮の非核化」である。

他方、トランプ米大統領が、交渉の入り口で北朝鮮の「完全に検証可能、不可逆的な非核化」しか受け入れられないとの姿勢を崩さなければ、両者の交渉は決裂するだろう。ただし、アメリカ側にも妥協点を探ろうとする気配があり、現在の米朝接近の機運は当面続くとみられる。このような情勢下において、北朝鮮問題の動向は、従来の経験から断定することのできない未体験ゾーンに入ったといえる。これは日本にとっても外交力を活かす機会といえる状況であるが、重要なのは、北朝鮮の非核化へのタイムフレームをどのように設定するかである。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

北朝鮮情勢に関する見方

衆議院議員 (自由民主党) 鈴木 馨佑

先日、ワシントンで開催された日米韓の国際会議に参加してきました。議論の中心は南北首脳会談の直後ということもあり、北朝鮮問題でした。

私からは、(1) 米朝首脳会談で金正恩の演技に騙され「悪い」合意をしてはならない、(2) 北朝鮮は当面の危機であり東アジアにおける真の脅威は中国であること、などを指摘しました。

この会議の全体的印象は、米韓は日本ほど北朝鮮の核放棄に楽観的ではない、ということでした。北朝鮮が既に核を保有している以上、交渉によって核放棄をさせることは事実上困難であるとの認識を米国が抱いていることは衝撃的でした。武力攻撃なしに北朝鮮

が核放棄をするのか、予断は許しませんが、少なくとも、米国による武力攻撃の可能性が無くなれば、北朝鮮が核放棄に動く可能性は皆無となります。武力行使の可能性も含めた圧力を北朝鮮が完全な核放棄をしたことを確認できるまでかけ続けることは当然不可欠です。北朝鮮に対して具体的な核放棄の期限を明示しつつ、その検証プロセスとともに受け入れさせることができるか、まさにこれからが正念場です。

ちなみに、滞在中のワシントンのホテルでは、『人民日報』(英語版)が、無料で積まれていました。米国における中国の世論工作は進んでいます。日本としてもしっかり対応すべきです。

(2018年5月14日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--------------------------------|------------------------------|
| 5/19 「インドと日本の音楽交流」(児玉克哉) | 4/4 「憲法9条と『芦田修正』」(加藤成一) |
| 5/18 「農民の視点から考える中国の憲法修正」(加藤隆則) | 4/2 「最近の東アジア事情について」(中山太郎) |
| 4/11 「北朝鮮危機と韓国歴代政権の板挟み」(斎藤直樹) | 3/28 「なぜ仮想通貨が世にはばかるのか」(田村秀男) |

「保健分野の新連携」政策提言採択さる

本『会報』で既報のとおり、当評議会は2017年10月以来「東アジアにおける強靱な保健協力ネットワークの構築に向けて」研究会(主査:池田俊也国際医療福祉大学教授)を実施してきたが、この度その研究成果をもとに政策提言を取りまとめ、同提言を骨子とする『報告書』を作成し、各方面に配布

した。その要点は次のとおり。

東アジアにおいては、災害や新興・再興感染症への対応がいまだ十分ではなく、災害においては災害時のマネジメントを担当する行政官の育成および軍隊との協力体制の整備、感染症においては地域全体を網羅する感染症サーベイランス・システムの構築を行うべきである。

東アジア食料安保メカニズム

当評議会は、本『会報』本号(1頁)で既報のNEAT・CCMの承認を受けて、さる6月4日、NEAT「東アジア食料安全保障メカニズムの再構築」作業部会をスタートさせた。

本作業部会は、主査の当評議会有識者議員である坪田邦夫日本農業研究所客員研究員(写真中央)、メンバーの小山修国際農林水産業研究センター理事、小林弘明千葉大学教授、鈴木和哉JICA農村開発部次長のもと、3カ月をかけ政策提言を作成する。



CEAC活動日誌(3-6月)

- 3月10日、5月10日 『CEAC E-Letter』(通巻第66号、67号) 発行
- 4月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』(通巻第83号) 発行
- 5月8日 NEAT第28回国別代表者会議(ヤンゴン)(日本より伊藤剛有識者議員、菊池誉名副議長が出席)
- 5月24日 第303回国際政経懇話会(添谷芳秀有識者議員他18名)
- 6月4日 NEAT「東アジア食料安全保障メカニズムの再構築」WG国内会合(坪田邦夫有識者議員他12名)



研究会メンバーたち



東アジア共同体評議会会報
2018年夏季号
(第15巻 第3号 通巻第56号)

発行日 2018年7月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>